

(4)財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

平成28年4月1日付で定款の変更を行い、当財団の存続期間を平成29年12月4日までとしている。
なお、財務諸表は継続事業を前提として作成している。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物付属設備及び什器備品

定率法によっております。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金

役員および職員の退職金の支出に備えるため、期末における要支給額に基づいて計上しております。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,168,735,817	0	1,068,685,817	100,050,000
基本財産普通預金	100,385,061	1,066,484,267	100,000,000	1,066,869,328
小計	1,269,120,878	1,066,484,267	1,168,685,817	1,166,919,328
特定資産				
退職給付引当資産	41,843,483	4,989,985	0	46,833,468
事業積立資産	39,407,822	0	29,590,581	9,817,241
小計	81,251,305	4,989,985	29,590,581	56,650,709
合計	1,350,372,183	1,071,474,252	1,198,276,398	1,223,570,037

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	100,050,000	100,050,000	—	—
基本財産定期預金				
基本財産普通預金	1,066,869,328	1,066,869,328	—	—
小計	1,166,919,328	1,166,919,328	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	46,833,468	—	—	46,833,468
事業積立資産	9,817,241	9,817,241	—	—
小計	56,650,709	9,817,241	—	46,833,468
合計	1,223,570,037	1,176,736,569	—	46,833,468

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,396,081	2,255,891	1,140,190
什器備品	4,350,259	4,224,984	125,275
合計	7,746,340	6,480,875	1,265,465

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	129,590,581
合計	129,590,581

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項ありません。